

産業合理化と補整理論の崩壊

新川 傳介

(一)

全資本主義世界が恐慌に襲はれてからもう二年経つた。そして現在では軍事工業をも含めた全生産部門、牧畜業をも入れた全農業部門までも恐慌の渦巻の裡へ巻きこまれてゐる。生産高、外國貿易、內國商業、物價、資本輸出は著しく後退し、在庫品は極度に増加し、株式相場は轉落は日を追ふて顯著である。だが、その中でも吾々の眼に最もはつきりと映ずるものは世界歴史が會つて見たこともない失業者の洪水である。最近の統計によればそれは下記の數字を示してゐる。

世界四十八ヶ國の完全失業者數(單位千)(註)			
合衆國	一〇、〇〇〇	ドイツ	五、三〇〇
ラテンアメリカ	四、〇〇〇	伊太利	一、八〇〇
ポーランド	一、一〇〇	埃太利	五五〇
		英國	三、五〇〇
		日本	二、〇〇〇
		洪牙利	六〇〇

チエツコ・スロバキヤ	七五〇	ルーマニヤ	四〇〇	ユーゴスラフ	三五〇
ブルガリヤ	二〇〇	ギリシヤ	一五〇	ベルギー	一五〇
スペイン	四五〇	ポルトガル	三五〇	スエーデン	三〇〇
オランダ	一五〇	フィンランド	一〇〇	デンマーク	三〇〇
エストランド	二七	リタウエン	一八	ノールウエー	四〇
オーストラリヤ	五〇〇	ニュージーランド	六〇	レツトランド	四〇
メキシコ	八〇〇	合 計	三四、五四五	フランス	五〇〇
				カナダ	四〇〇

(註)

これは昨年(一九三一年)R・G・I社會經濟部が發表したものである。讀者は恐らく日本の數字に就いて疑問をもたれるだらうと思ふ。何故なら、日本の失業統計の最近のものは昭和五年(一九三〇年)十月一日に行はれた『第二回國勢調査』によるものであるが、それに『本年の國勢調査による全國失業者の概数は三二二、五二七』(内閣統計局、昭和五年十二月十七日官報)となつてゐるからである。だが、吾々はこれに對して『日本經濟年報』第三輯の次ぎの言葉を示せば充分である(二二七—八頁)。

『然しこれは實に人を愚弄した失業統計である。失業が否かは當人をして申告書に記入せしめたのだが、記入したとて格別就職の便宜が得られる譯でなかつたから、第一に調査の基礎になつた申告書の文字が當にならない。而も本調査は日僑労働者の失業が否かを決定するに當つて、調査の前日、即ち九月三十日たつた一日だけの状態に依つたのだ！』

それにしても全國失業者がたつた三十二萬とは驚くべき少い數字である。社會局の統計ですら七月末に三十八萬を示し、前記の如く昭和四年九月以來五年七月まで十一ヶ月間の失業者増加率は四四%に上つてゐる。然るに國勢

調査の結果の大正十四年失業統計との比較は四七%三の増加しか示してゐない。國勢調査當時、某新聞の漫畫家は國勢調査と題して都市には餓死に瀕せる失業者を畫き、農業には豊作の田を前に縊死する農民を畫いた。國勢調査の失業者三十二萬といふ人を愚弄した數字よりも、我々は一片のこの漫畫の方がよほど正しいと思ふ。吾々はまたこの三十二萬の上に更に百の字を加へて百三十二萬と言つた方がよほど實際に近いと思ふ。それは根據のない推定ではない』

第三輯は昭和五年第四四半期の概観である。而もそれ以後日本經濟の情勢は一步も好轉してはゐないのである。

右の數字によれば世界の總人口を十六億と假定して百人につき二人の失業者であるが、家族を五人平均と見て、家族の中唯一人だけが該家族の生計を維持してゐるものとすれば、百家族の中十五家族は失業してをり、従つて、一億七千二百萬人が失業から生ずる苦痛を嘗めてゐる譯である。而もこの數字は唯だ完全失業者のみであるから、この外にアイドル・システム、操短減俸等によつて勤勞所得の低下を余儀なくされてゐる者を考慮に入れるならば、その數字は蓋し素晴らしいものになるであらう。

かゝる事實に直面しては經濟學、特にその失業理論も亦何時までも從來の理論のみを墨守して行くことはできない。即ち『現在の勞働市場の世界恐慌は科學（經濟學を指す）筆者）を根本的に變つた事情の前に置いてゐる。その範圍はこれまでの景氣變動的な失業の程度を遙かに超えてゐる……』（ミットニツキー）従つて『今日の永續失業は今尚ほ支配してゐる

必然的均等の理論 (Lehre von dem notwendigen Ausgleich) の面を打ち、そしてそれは亦該理論の基礎を新しく検討することを余儀なくさせる』(ミットニッキー) やうになつたのである。

然るにこの新しい検討に就いては既にゲルダ・レッサー (Gerda Lesser) (註一) に依つて多くの示唆が與へられてをり、更にミットニッキー (Mark Minitzky) に於いてもレッサー；批判 (註二) の形式で見られるのであるが、今吾々はこれを一步進めて、近代理論の方法を以て失業問題に初めて體系的な研究を與へやうとするエミール・レーダー (Emil Lederer) の近業『技術の進歩と失業』(註三) を得たのである。吾々が本論文に於いて取扱はうとするものはその現段階に於ける意義である。

- 註一 Gerda Lesser: Die Freisetzung des Arbeiters durch die Maschine. Heft 7. „Hamburger Wirtschafts- und Sozialwissenschaftlichen Schriften.“ Rostock. 1928. 本書は失業問題に關する悲觀主義的見解即ち社會主義的見解と、樂觀主義的見解即ち補整理論とな折衷せむとするものである。だがこの綜合が果して可能であるか否かは疑問であらう。
- 註二 Mark Minitzky: Kapitalbildung und Arbeitslosigkeit. Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik. 66 Bd. 1. Heft. SS. 62—91.

- 註三 Emil Lederer: Technische Fortschritt und Arbeitslosigkeit. Tübingen. 1931. 本書は第一章、補整理論の論證、第二章、技術的過程と經濟理論に於けるその變化の問題、第三章、靜態に於ける技術的變化の影響、第四章、動態に於ける技術的進歩、第五章、補整は行はれるか、第六章、追加信用の影響、第七章、産業豫備軍の意義、景氣變動過程に於ける技術的進歩、第八章、資本形成の過程、から構成されてゐる。

右著に於いてリーダーが研究しやうとすることは『動態的經濟の枠の中で技術的進歩と結びつく作用のより充分な分析を示すこと』（二頁）であるが彼はこれに對する根本思想として次ぎの五點を示してゐる。（序文）

（一）技術的進歩による失業は單に過渡的なものであるか、或ひは極めて長期に亘つて繼續するものであるか。加之、繼續的進歩の場合にはそれは永續的であり得るか。——かくして技術的進歩は『構成的失業』を伴ふものであるか否かはその速度に依存する。吾々は全く資本形成と従業人口の増加の關係から技術的進歩の速度即ちそれが速すぎるか否かを推論することができるのである。

（二）カルテル及びトラストに於ける大工業の組織は技術的進歩を促進し、そしてそれを『速すぎ』ならしめる傾向をもつ。生産の部分的組織によつて生じた不均衡は技術的進歩の促進によつて深化せられるのである。

（三）就中高景氣の時期の技術的進歩の速度は、多少共不景氣時の困難に對して——特に不景氣の時期に支配的な失業に對して責任がある。

（四）技術的進歩が伴ひ得る破壊的作用は、而も該進歩が生産能力を著しく増加するに従つて、それ丈け益、技術的發展の社會的抑制を歐洲諸國民の死活問題とするのである。

(五) より小さい貫穿力(Durchschlagskraft)の場合——特に生産領域に於いては——及び資本形成に對する、それに相應した關係の場合には『技術的進歩の祝福』は明らかである。而してその犠牲は初期資本主義の時代には特に甚しかつたのであるが、それは後になつて次第に緩和せられ、そして今日再びより速いテムボの作用として高くなつてゐるのである。『技術的進歩の祝福』は資本主義的企業家のイデオロギーであるが然しそれは事實のある一方面を瞰制するだけであつて、他の方面はそれがために隱蔽せられるのである。而して所謂客觀的分析なるものはこの見解の一面性を曝露するのであるが、それは今日資本主義の自己組織がその自動的行程の不完全を曝露し、そして技術的進歩の錯綜した影響が一般に注目され初めた場合にのみ可能となるのである。

然し乍ら、レーデラーはこの考へを以て完成した姿であるとは考へてゐない。むしろ不完全乍らも今日の急迫した事態に驅られたためであるとしてゐるのである。即ち、

『だが私はそれで以て唯だその分析をより以上進めること、及び深化することの最初の試みを初めただけだといふことを知つてゐる。だがそれにも拘らず、私は該問題が大きな實踐的意義をもつが故に、その思想行程を公にして、同時に一般の討議に供すべきだと考へる』(序文) 何故なら『技術的に急速に變化する商品生産の內的關聯を發見することは、生産力

の社會的組織の問題を更新し、而もそれを特に緊急に日程とする』(序文)からである。

(二)

思ふに世界大戰後、世界經濟立直しのために採られたものは所謂産業合理化であるが、その手段は『勞働の編成替と生産行程のフォード化』(テハリン)それは何よりも先づ最近技術の發展に依つて特徴づけられる『小島精二』ものだったのである。而もそれが必要と考へられた所以のものは結局『その目的は生産費及び價格の低廉化と、同時的の賃銀値上げでなければならぬ。たゞかくの如き大衆購買力の増加の途によつてのみ、失業せる勞働者が再び就業し得ることゝなる』(Gegenwartsaufgaben deutschen Wirtschaftspolitik, S. 33)筈だったからであるが、事實果して産業合理化は所期の目的を達したであらうか。『若し産業合理化が最初唱へられたやうな功德をもつものならば今頃は世界が天國になつてゐなければならぬ』筈であつた。『加田哲二、大阪朝日新聞』産業合理化が最も盛に行はれた一九二五―六年、而してその效果の顯はるべき其後の數年間に於いては、世界經濟恐慌前『フーヴァー景氣』『萬年景氣』を誇りつゝあつた合衆國に於いてさへ、物價が低落しつゝあつたにも拘らず失業狀態は少しも好轉を見せることもなく、反つて遞増の傾向さへ見せてゐたのである。吾々はこれを

確證するために次ぎの統計を掲げる。

勞働組合に組織された勞働者の失業率(註)

(但し、英國は被保險者、合衆國は就業率を示す)

		英 國								
		ベルギー	オランダ	デンマーク	スウェーデン	ドイツ	合衆國			
(一九二六年)	十一月	一三五	三・九	八・九	二二・六	一三・〇	一四・二	九五・二		
	十二月	一一・九	五六	一三・〇	三二・三	一九・〇	一六七	九四・一		
(一九二七年)	一月	一二・一	七七	一五・六	三二・一	一六・一	一六五	九二・四		
	二月	一〇・九	五九	一三・九	三一・七	一五・五	一五五	九三・六		
	三月	九・九	四九	九・一	二六・五	一四・一	一一・八	九三・九		
	四月	九・四	五・二	七・一	一三・六	一二・三	八・九	九三・二		
	五月	八・八	五・二	六・三	二〇・一	一〇・〇	七・〇	九二・六		
	六月	八・九	四・七	六・〇	一八・五	九・五	六・三	九二・三		
	七月	九・二	五・二	六・九	一七・〇	八・二	五・五	九〇・七		
	八月	九・三	五・三	六・六	一六・五	七・八	四・九	九一・二		
	九月	九・三	四・九	七・九	一六・二		四・六	九一・九		
	十月	九・五	四・九	六・六	一七・〇		四・五	九一・七		
	十一月	一〇・〇	四・八	八・三	二一・六	一二・八	七・四	九〇・一		
	十二月	九・八	九・二	九・三	三〇・五	一八・六	一二・九	八九・〇		

『今後の景氣進行は何よりも先づ合衆國に於ける經濟の態様、高景氣がどの位長く合衆國で續くかに懸つてゐる。
 (一)盛夏には微かな軟弱化が來るだらうと一般に推定されてゐる。(傍點筆者)問題は大々高景氣が秋になつて持
 續して行くかどうかにある。この場合には、その他の資本主義諸國に於ける景氣も更に一層好轉して、恐らく大戰後
 初めて、全資本主義世界——二三の例外を除いて——を包括する景氣局面となるかも知れない。(二)もし今年内に
 合衆國で恐慌が勃發するならば、戰後既に數回起つたことと同じことが繰返されるだらう。即ち發展しつゝあるヨ
 ーロッパの活況は一般的景氣局面にまで延び切る前に、アメリカ合衆國の經濟恐慌によつて時前に阻止されてしま
 ふであらう。前に述べた通りアメリカ經濟に強度の恐慌モメントがあることを考へれば、後の場合の起る可能性の
 方が多いやうに思はれる。(傍點筆者)『ザアル』世界經濟年報第六輯、六八頁』
 尙吾々は合理化の目的の一つであつた物價の低下に就いては次ぎの數字を掲げて置く。然しこれらの指數々字を
 相互に比較することはできない。それは各國に於ける動態の一樣相を示すだけである。何故なら、指數作成方法が
 違つてゐるからである。

月平均	卸賣物價指數 (一九一三=一〇〇)		日 本
	英 國 (エコノミスト)	ドイツ (全國統計局)	合 衆 國 (勞 働 局)
一九二六年	一四九・四	一三四・四	一四三・三
一九二七年	一四三・七	一三七・六	一三六・七
一九二八年	一四〇・九	一四〇・〇	一四〇・〇
			一七〇・九

即ち合理化は行はれたけれども、それは從來の失業理論が説いたやうに失業者を再吸收することはできなかつた。そして現在の世界經濟恐慌に直面し、未曾有の失業者洪水を示

すに至つてそれは必然的に自らを再吟味せざるを得なくなつたのである。(註)

(註) これに就いて吾々はワルター・シモン(Walter Simon)の『合理化恐慌』、シュモラー年報、第五十五卷、第四冊に於いて多くの教へられる點をもつ。

(三)

然らば從來の失業理論とは何であるか。それは補整理論(Kompensationstheorie)の名を以て呼ばれるもの、即ち技術的進歩に伴ふ失業は一時的な過度的な現象にすぎない。何故なら、技術的進歩の結果生産費は低下し、物價は下り、従つて販路が擴張せられ、かくして再び旺盛な作業擴張期が回歸して失業者が再收容せられるといふ考へである。然らばこの補整理論は經濟學に於いて如何なる地位を占めるものであるか。吾々は一應簡單にその史的關聯を明らかにしやうと思ふ。

一般に失業問題を勞働市場に於ける景氣變動的な恐慌で以て論じ盡すことができないといふことは既に古典派經濟學者に依つて認識されてゐたことで何も目新しいものではない。資本主義の經濟的機構を正しく利用する場合には、自由競争が總べての勞働能力あり且つ又勞働のみを唯一の頼りとする人々に仕事と生存可能性とを與へるといふことは、

一般に信じられてゐたことである。然し乍らそれは今日の經濟學、或ひは經濟學の理念に影響された見解とは違ふのである。何故なら當時の人達は資本主義經濟の基礎たる機械は絶えず勞働力を破壊することによつて所謂最大多數の最大幸福をも攪亂することができると考へてゐたからである。

かくて吾々は例へばリカルドの『機械論』(On Machinery)に於いて『予は機械を人間勞働に代用することは、勞働者階級の利益にとつては屢、極めて有害なることを納得するに至つた』(小泉信三譯、岩波文庫、三八四頁)『勞働者階級が懷ける機械の使用は彼等の利益を傷けることが屢であるといふ意見は、成心や誤謬に基づくものではなくて、經濟學の正しき原理に一致せるものである』(同譯、三八八頁)といふ一節を見るのであるが、リカルド經濟學の流れを汲むマルクスに於いても亦

『相對的過剩人口の生産、換言すれば勞働者の遊離なる現象は、さらでだに蓄積の發達につれて速度を進められつゝある生産行程の技術的革命、及びそれに伴つて行はれる不變資本分に比較しての可變資本分の減少といふ現象に比し、より急速に進行するものである。生産機關なるものは、その範圍と作用力とが進むに従ひ、勞働者の雇傭手段たる程度を減ずるものであるが、この事情はまた、勞働の生産力が増進するに比例して、資本は勞働者に對する

需要よりも、寧ろ勞働の供給をより急速に増進せしめるといふ事實によつて變化を受ける。勞働者階級の就業者部分に依つて過度の勞働が供給されるといふ事實は、勞働豫備軍の隊列を大ならしめるものであるが、反對にまた、この豫備軍が競争によつて此等の就業者に加へる壓迫の増大は後者をして過度の勞働をなし、資本の支配の下に服従せしめる處の強制力となる。勞働者階級の一部の者に過度の勞働をなさしめ、斯くして殘餘の勞働者を強制的に遊惰の境地に陥れてしまふこと、及びその反對の事實は個々の資本家の致富手段たると同時に、また社會的蓄積の進行に照應した規模に於ける産業豫備軍の生産を速かならしめるものである〔資本論、改造社版、第一卷、第二分冊、六二五頁〕と獨特の人口理論にまで發展せしめられてゐるのである。

然るに資本主義が經驗した最初の恐慌、即ち一八二五年の英國恐慌が克服せられた後、資本主義が全體として上向過程を辿りつゝ、あつた結果は、人々をして何時しかかゝる見解を忘れさせたのであつて、古典派の後繼者達でさへ、先人の見解を修正して資本主義體系の自働的な完全性を意識的に證明するやうになり、更にそれが失業理論にも及ぶに至つたのである。即ち、該理論を決定的に支持するものとして、國民經濟的調整過程の實際的機能が考へられるに至り、十九世紀後半及び世界大戰前に於いては失業は單に従屬的な意義をもつ

にすぎないものと變化せしめられたのである。『それが（失業―譯者）理論的に支持し得られるか否かを議論することは無駄なことである。今日の事實に照して見て、それを維持することができないといふことを言へば充分である』（W. H. Beveridge: *Unemployment, a Problem of Industry*, 1930, p. 8.）といふ言葉はその總決算を示すものであるが、この結果失業は社會政策の問題として、勞働紹介と内地移住の便宜化とを以て解決し得る技術的な課題にまで引下けられたのである。

世界大戰以後に於いてもかゝる傾向は依然として續けられてゐた。尤も最近新しく勃興した景氣變動論はその一つの課題として勞働市場の問題を取扱つてはゐるけれども、然し戰後合衆國經濟が世界を指導したことと、各國の經濟學者が合衆國の繁榮に幻惑せられてこれを模倣しやうとしてゐたこととは、過度に充溢した勞働市場に悩みつゝある諸國の現實の狀態に對しても比較的冷淡な態度をとるに至り、従つて失業問題も殆ど特別に研究せられることはなかつたのである。少くとも、それは國民經濟の特殊性の單なる叙述か、或ひは極めて不十分な理論を示したに止まるのである。

然るに皮肉にも今度の世界經濟恐慌が『突發』したのである。而もそれはその深さ、廣さ、長さに於いて未曾有のものである。而もそれは從來の經濟理論を以て其儘あてはめるこ

とができない多くの全く新しい事實を提示してゐるのである。人々は世界經濟恐慌に對して何等かの説明を與へやうと努力した。然し乍らその説明は事象を追ふて目まぐるしく變つてゐる。

例へば世界經濟恐慌の先驅であつた合衆國の諸の景氣研究雜誌が『合衆國の恐慌は數週間乃至數ヶ月で回復するであらう』と極めて樂觀的な『診斷』を下したのを初めとして、恐慌の原因を金偏在、金不足から遂に生産過剩に歸する（獨逸景氣研究所）までの變化に依つても明らかである。遂に事實の重壓、貧困の深刻さ、數字的に見て驚くべき恐慌は『若しこの冬（一九三二—三年）獨逸で四百萬でなく、六百萬から七百萬の失業者が、そして歐羅巴で二千五百萬の失業者が生ずるならば、それで萬事お終ひだ。』（ヴァンダーヴェルト）と言はしめるに至つたのである。

かくして從來の失業理論を再吟味しやうといふ考へが起つたのであるが、それは事實の重壓とともに焦眉の急とされてきたのである。

けれども古典派並びにその衣鉢を繼ぐものは昔の失業補整理論を現在の經濟問題領域から學說史の領域に移すことを忘れ、従つて事實の發展が該理論と矛盾した様相を示すに従つて、それ丈け益々絶對的均等の理論を維持するに止まつてゐたのである。尤もそれは確

かに失業問題の研究を無駄なものとした世界大戰前の資本主義發展にのみでなく、又個々の研究家の不十分な成果にもその理由を見出すことができるであらう。例へば、不十分な過少消費説或ひは過剰蓄積説（ホブソン）の上に建てられた諸學説はそうである。或ひは多少の修正を試みなければならぬとしても、補整理論とこれに反對する所論就中マルクス主義的な失業理論とを折衷しやうとする試み——而してレツサーの著作はその代表的なものである——にすぎなかつたのである。

然るに今、レーデラーは補整理論其自體の成立せざる理由を究明しやうとしたのである。それが今後の失業理論に對する示唆を與へることは勿論である。吾々は彼の理論構成を次ぎに見るであらう。

(四)

レーデラーは先づ補整理論の究明から出發する。補整理論とは彼によれば次ぎのものである。

『技術的進歩は先づ第一に労働者を失業させるのだが、その故障が克服せられた後は生産行程から暫時取除かれた労働者は再吸収される』従つて、動態靜態の表現を借りるならば、そ

これは『新しい均衡に導く一時的な擾亂の原因にすぎないのであつて、この新しい均衡状態に於いては總べての生産要素、それ故勞働力も亦再び就業し得る』といふことを主張するものである。(二頁)

然らばこの補整理論から如何なる結果を生ずるか。若し純粹に經濟的な作用が自由に活動することを許されるならば、技術的進歩、或ひは合理化の結果失業した總べての勞働者は間もなく再び生産の裡へ置かれる筈であり従つて、季節的な失業から日を轉ずるならば、規則的な失業は一般に存在しない筈である。

従つてこの理論によれば失業は専ら景氣變動からのみ説明せられるのであつて、技術的進歩と直接には結びつかないのである。

然るにリーダーが對象とする失業は景氣變動とは結びつかない、それ故専ら技術的進歩とのみ關係をもつ失業なのである。(二頁)

次ぎに彼は補整理論に於ける技術的進歩と失業との關係に二種を區別する。即ち、
(一)技術的進歩によつて勞働者は失業する。だがこの失業者は技術的進歩の主要部分を占める機械の生産に必要であるとする考へ。

(二)技術的進歩はその結果として先づ第一に企業家消費者、或ひはその兩者の購買力を移

動する。即ち新機械を採用した結果、或ひは生産機關を改良した結果として、勞働者には前よりもより少ない賃銀が支拂はれるのであるが、その差額は企業家の利潤を増大せしめるか、或は商品の價值低下となつて消費者の購買力を増加せしめる。従つて其處には常に新しい需要が現はれ、そしてそれが早晩嘗つて取除かれた失業者を再び生産行程に引き入れるであらうといふ考へ。

然し乍ら(一)は次ぎの點に缺點をもつ。即ち、この説はその中に、生産機關の擴張と改良とが、それによつて失業した勞働者の就業を可能ならしめる程度に行はれるといふ假定を含むものであるが、技術的進歩は必ずしも常にこの假定を満足させるやうに行はれるものではない。反之(二)は流通經濟に於いては購買力の全量に變動がなく、従つて常に購買力分配上の移動のみが現はれるといふこと、又それは現實に於いては成る程一時的に攪亂を生ずるものではあるが、然し結局に於いては舊のやうに均衡狀態が現はれる筈といふ考へを含むものであつて、彼によれば、『私は從來この見解を正しいものと思つてゐた』のであるが、然し乍ら今彼はこの考へ方が經濟の全過程を把握してゐないこと、流通行程の全部分が顧慮されてゐないといふ點に缺陷をもつといふことを證明し、以て二種の補整理論の何れも成立しないことを示さうとするのである。(四十五頁)

レーデラーの所論は技術的進歩を出発点とするものであるが、彼は生産一般 (Erzeugung) の自然的過程はそれ自體としては尙ほ未だ經濟的の意味の生産 (Produktion) ではないとの理由を以て技術的過程其物に就いては、これを經濟外的な要因として經濟の枠の外に置くのである。(七頁)

次ぎに彼は研究方法として先づ經濟靜態を考へる。即ち循環經濟を出発点とし、具體的な經濟の事實を其儘變へないで——靜態化して——生産の總べての擔當者を最大利益といふ視點から觀察するのである。而してこの結果は靜態經濟の特徵的な性質が示す均衡、特に同一の生産と交換行爲との永久の繰返しが生ずる筈である。乍然この場合でも生産餘剰がない譯ではなく、唯だそれが全部消費せられるにすぎないのである。

従つてこの經濟に於いては經濟しつゝある人間が事實に適應してをり、且つ彼がその狀態を變更しやうとする傾向を示さないといふことが存在條件として必要なのである。

次ぎに彼は動態を考へるのであるが、彼はこの場合靜態を基礎にし、これを攪亂する諸系列が動態を構成するものと考へるのである。即ち物體の運動を測定する場合に、少くとも相對的に不動點を基準とするやうに、經濟的な變化の過程も亦均衡——靜態を基準とする變

化としてのみ初めて理解することができるからである。而もこの均衡への關係はたとへ動態が經濟的な力又は經濟外的な力の何れに依つて構成されるかに關係なく、更に又如何なる攪亂要素に重點を置くかといふことにも關係のないものである。

更に彼は經濟的均衡の各攪亂其自體を以て直ちに動態的現象或ひは動態と呼ぶのではなく、單に『敘述の理論的手段から見て相互に連結した攪亂の模型的經過』（九頁）を以て動態的經濟と呼ぶのであるから従つて、運動の各斷片は當然腦裡に考へられた均衡に關聯させて理解しなければならないのである。

かく靜態動態を規定した後彼は現實に於いて動態の進行を規定し、又その發展の速度に遲速を與へる特別な事實變動を基礎づけるものとして、一方新しい技術的基礎に基づく生産行程の擴張、地方信用制度の必要を見、而してこの技術的發展が動態に如何なる影響を及ぼすかを検討するのである。

彼は、彼の研究方法に従つて先づ靜態に於ける關係から出發する。即ち、先づ一生産部内に於いて技術的進歩の結果として生産量が増加し、且つそれに従つて供給が増加する場合を假定し、かゝる變化は需要の弾力性に依存して如何なる結果を導くかを考へる。（以下生産物は全部賣れるものと假定する）

一、需要の弾力性に變化がない場合。即ち、消費者が一定量の交換財を以て該商品を取得せむとする場合には、價格は生産の増加と同率を以て下落する。この場合價格總計に變化はない。

二、需要の弾力性がより大きく、價格の下落率よりも賣行増加率の方がより大である場合。この場合には全供給の價格總計は増加するのである。

三、需要の弾力性がより小さく、價格の低下率よりも賣行増加率の方がより小さい場合。

このときには價格總計は減少するのである。

即ち(一)の場合は生産増加の影響は唯だ消費の増加、その消費の程度に應じた消費者の享樂の増加のみである。何故ならば、消費者は彼の所得の中、以前と同じ部分を當該商品に向けるからであり、その結果生産者側に於いては生産費を高めることもなく、唯だその生産をよく効果的ならしめるに止まるのである。

然るに(二)の場合に於いては、今これを數字的に次の如く

最初の生産量 \parallel 一、〇〇〇、商品一單位の價格 \parallel 一〇、生産増加率 \parallel 二六・五六％、價格下落率 \parallel 一九％

假定すれば、

生産總額Ⅱ一二六五六、新價格Ⅱ八一

従つて賣行總額 $126.56 \times 8.1 = 1025.13$ 即ち 11.5% の増加を示す。

然るにこの場合個々の生産部内とその總和たる國民經濟とは如何なる關係に立つか。

今、A群を以て價格の低下した商品以外の總ゆる商品の生産者とし、B群を以て同一費用の下にその全生産に對して一〇〇〇から一〇二五を得た生産者と假定すれば、A群の生産者はB群の商品に對して二五だけより多くを支拂ふのであるから、A群の商品に對する購買力はそれ丈け低下してをり、従つてA群の商品も亦それに相應してその價格が下落する譯である。然るにこの購買力はB群の生産者が所得するから、A群の商品をB群の生産者が買ふとすればA群の商品價格の低下は起らない譯であつて、A、B兩群を通じて(一)の場合のやうに全生産物の價格水準が低下し、唯だA群の生産物はB群の生産物に比較される限りに於いてのみ騰貴してゐる結果となるのである。

然るにこのときB群の生産者の利益あるを見てA群の生産者は自からB群の生産に向轉換し、又B群の生産者もその利益を益大ならしめるためにその生産を増加しやうとするために、A群の生産から勞働力を吸収する必要を生ずるのである。

然し乍ら、その生産擴張は右に述べた需要の彈力性の限界に至つて停止する。何故なら

ば、この設例はその弾力性の限界を條件としてのみ妥當するものであり、従つて、若しこの限界を越える場合には弾力性の態様が變化するからである。而して此處でその限界となるものはB群の生産擴張はそれ自身の裡にA群の生産後退を含むといふことであるが、この二つの相互作用が互に解消せられて再び均衡を成立させるのである。即ち、A群の生産減少はその生産物の價格を騰貴させ、更に若しこの場合の費用を同一であると假定すれば、A群の生産減少に伴つて、この群の利潤は次第に増加して、B群と均衡するに至るのである。

(三)の場合に就いてもこれを數字的に一生産部門をA B兩群に分け、A群は生産の九〇%を、B群は一〇%を擔當するものとし、今

價格低下率 \parallel 一〇%、賣行増加率 \parallel 八%の場合にB生産者が一六 $\frac{2}{3}$ %だけ生産を増加すれば、その生産額 \parallel 一一六 $\frac{2}{3}$ %であり、従つて全生産量は一〇一六 $\frac{2}{3}$ %となる譯である。

($16\frac{2}{3} + 900 \parallel 1016\frac{2}{3}$) 然るに右の假定によれば賣行増加率は八%であるから、従つて價格低下率は次ぎの如くなる

$$10\% \times \frac{1.6\frac{2}{3}\%}{8\%} = \text{約 } 2.1\%$$

故にその賣上總計は

$$1016\frac{2}{3} \times (1 - 2.1\%) = \text{約 } 995.$$

故に

A 群生産者の所得Ⅱ八八〇

B 群生産者の所得Ⅱ一一五

九九五

従つてB群生産者は利潤を得るが故にその生産を尙ほ擴張しやうとするけれども、然し乍らその利潤分はA群生産者の損失であるから、A生産者は生産を縮少し、以てA B兩生産の間に均衡を齎さうとするのである。たとへ生産費低下の場合にも價格下落の壓迫が甚しければ右と同じ結果となるのである。

扨て以上三つの假定の場合若しその時間的間隔を狭くすれば遂に需要の弾力性は極限に於て同一となる。特に最初に假定した經濟靜態、即ち各消費者が消費に對して傳統的な同一な行動を繰返す場合にはその需要の弾力性を同一と假定することは誤ではない。

然るに、今この限界を超えて供給量が著しく増加する場合には、該生産物に對する需要は他の生産物に對する需要に比較して、より充分に飽滿させられたとへ消費がより以上高まる場合に於いても、その生産物の利用増加は尙ほ著しく低下するのである。生活必需品の場合は特に然りである。従つて、技術的進歩によつて生産、従つて供給が著しく増加する場合には第三の需要の弾力性を適用しなければならぬのである。けれども、それは如何な

る場合にも第三の弾力性を適用することを意味するのではない。それは價格低下の場合に市場に新購買者層が現はれるか否か、又該生産物に代用せられる他の商品の競争が有るか否かに依存することである。唯だ技術的進歩といふ一面を問題とする場合に第三弾力性を適用することが正しいとされるだけである。

更に考察を進めるために次ぎの設例をとらう。いま

生産者Ⅱ一〇〇、各生産者の生産量Ⅱ一〇〇

従つて、生産總量Ⅱ一〇〇〇、價格總量Ⅱ一〇〇〇

と假定し、これをA B兩群に分け、B群を以て技術的進歩の結果、同一費用を以てその生産を増加し得たもの、A群を以て然らざるものとし、それは次ぎのごとく組成されるものとすれば

	生産者數	生産増加率	生産量
A 群	九五	〇	九五〇
B 群	五	二〇%	六〇

即ちその生産總量は一〇一〇となるのであるが、最初の假定に従つて生産量は全部賣られ、且つ需要は同一であるから、この生産總量は價格總量たる一〇〇〇と等置される。従つ

て兩群の所得分は次ぎの如くである。

		所得額	生産者一人當り	第二年目
A 群		九四〇・六〇〇	九・九〇〇	九・七八
	B 群	五九・四〇五	一一・八八一	一四・〇九
B 群		八・八八	(十一・八八) (註)	
	A 群	六・九	(一〇・一)	

然るに各生産者は消耗生産手段を購入するために所得一〇につき三を必要とすると假定すれば、各生産者が自由に使用し得る購買力の總計は次ぎの如く移動する。

(註) この計算は右、生産者一人當り所得から均等に三を引いたものであつて、その所得の七割の値を出したものでない。何故なら、所得額は減少しても生産は同一規模で行はなければならないし、またそれはこの設例の假定する處でもあるから。

この結果、全生産者に就いては

A 群	(一)	一・四%	B 群	(十)	二七%
-----	-----	------	-----	-----	-----

然るに全體として見ればこの購買力は次ぎの計算の示すやうに約一%の増加である。

$$A \cdot B \text{ 群} \quad 6.9 \times 95 = 656.4$$

$$B \quad 群 \quad 8.8 \times 5 = 44.4$$

$$700.8 \div 700 = 101\%$$

然らばこの結果生産態様に如何なる變化を生ずるか。先づA群に於いては消費の制限となつて現はれる。何故ならば、生産能力を從來と同一程度に維持せむとすれば、自らその消費を制限せざるを得ないからである。

これに反してB群に於いては消費の増加を導くのである。即ち彼はこの利潤を追求するために自由に處分し得る追加購買力を先づ第一に生産手段に置換へむとし、その結果は勞働力の需要増加、従つて賃銀騰貴となるのである。或ひは若しこの生産が層をなしてゐる場合には限界經營にある生産は中止されるであらう。かくてこの結果、A群の生産者のB群轉入となり、全生産者の所得が低下するのである。即ち若しこの生産技術が獨占的のものでなく、他に傳へ得るものとすれば、A群の生産者はこの技術を適用し始めるからである。従つて、この場合には全生産が同一程度に引き上げられ、B群生産者の利潤は消滅する譯である。けれども、價格總計は不變であるから消費者の所得量はそれだけ増加するのである。

(五)

以上順序として靜態に於ける技術的進歩の場合を考察した後、リーダーは動態の場合を検討するのである。先づ動態とは何か。既に見た如く動態を靜態に關聯させ、その關係に於ける動態でなく、動態とは具體的に如何なる構造態様をもつ經濟であるかを明らかにして置くことが考察を進めるに便宜と考へられる。吾々は先づ彼の動態の規定を見るであらう。

彼によれば『動態體系は資本主義的生産、即ち利潤獲得のための商品生産』（二八頁）である。而してそれは又次ぎのやうにも考へることができものである。即ち、第一に生産手段に於いては、この消耗に對して絶えず經營に投ぜられる等價物が技術の觀點からすれば從來使用されたものとは異なること、従つて總所得が増加することである。勿論この場合に於いても、單に舊い生産手段の代りに新しいものが現はれたに止まつて、固定資本及び勞賃の割合にも變化がないといふ靜態とは異り、より良好な生産結果が永い期間に互つて漸次獲得せられなければならないのである。

次ぎに餘剰はその全部、或ひは一部必ず常に投資せられなければならない。而もそれは現代國民經濟に於いては技術的進歩が急速に行はれ従つて生産の有機的組織が急激に高變化する場合には、時として、生産機關はその價值に従つても亦増加して行くのに反して、こ

れと同時に勞働力の數は、少くとも相對的に、屢々、絶對的にも亦、生産結果が上昇するにも拘らず減少することもあり得るのである。而もこの投資に基づく生産量の増加は攪亂がなく、動態過程の結果として考へられるのである。

第三に、資本主義的生産はそれ自體の裡に生産者の一定群に生産手段が集中し、他方これと對立する大多數の、原則的には無産の、賃銀勞働者を含むものであつて、技術的進歩にとつて極めて重要な要素を占めるもの。

第四に、以上の基本的組成の外に、信用銀行、國際貿易及び國際的資本市場をもつ近代貨幣制度の存在。

等の諸條件の並存を必要とするのである。

而してこれらの諸條件を前提としてレーデラーは先づ動態的均衡の最も單純な、且つ最も類型的な圖式を構成するのである。

然らばこの圖式は如何なる構造をもつか。

それは生産手段並びに人口、蓄積及び消費の規則正しい成長である。即ち生産行程が規則正しく擴張し、それに伴つて就業者も亦それに相應して規則正しく増加するが故に、生産の有機的組成は常に同一なのである。従つて餘剰の現實資本に對する割合、又社會的總生

產物の中に占める賃銀分配も常に不變である。又社會的富の増加は人口の自然増加に等しく、それ故この經濟體系に於いては恐慌もなければ、景氣變動もない譯である。

而してこの形態から出發して次ぎの如く假定する。即ち、全生産部門は一〇、それに投資された資本は年々同じ割合でその範圍並びに價値を高め、勞働者數に就いても同様であるが、但しこの場合生産は從來と同一種類であり、技術的組成も亦同一である。然るに突然ある重要生産部門に於いて生産行程が擴張せられ、その結果より効果的に生産し得るに至つたと假定する。今B部門を以てこれにあて、A部門を以て其他の部門を示すと假定し、數字的には次ぎの如き割合を有つものとする。

A部門 〓 四一〇

B部門 〓 九〇

平均利潤 〓 六%、但しその中、企業家の消費分 〓 二%、新投資分 〓 四%、

勞働者數 〓 五〇〇萬、一部門平均 〓 五〇萬

勞働者數の平均増加率 〓 $1\frac{1}{2}\%$

賃銀、一人當り年三〇〇〇馬克

然るにこの結果全經濟は第一年目、第二年目等々に於いては次ぎの様相を示すことになる。(註)

(註) この假定に於いては新投資と労働者数との増加率が異なるから、有機的組成は高くなり、従つて動態的均衡の類型とは違つてゐる。それは後の推論のためである。

	第一年目	第二年目	第三年目
投下資本	五〇、〇〇〇	五二、〇〇〇	五四、〇八〇
貸銀總計	一五、〇〇〇	一五、二二五	一五、四五三・三七五
全賣上高	二三、〇〇〇	二三、五四五	二四、一〇六・一七七
然るに全賣上高は次ぎの如く分配せられる筈である。			
	第一年目	第二年目	第三年目
控除額	五、〇〇〇	五、二〇〇	五、四〇八
投資された利潤(餘剩)	二、〇〇〇	二、〇八〇	二、一六三・二
企業家消費	一、〇〇〇	一、〇四〇	一、〇八一・六
貸銀總計	一五、〇〇〇	一五、二二五	一五、四五三・三七五
合計	二三、〇〇〇	二三、五四五	二四、一〇六・一七七

即ち、生産の有機的組成の高變化のために、需要の彈力性を同一と假定すれば、生産物の價格は下落する筈である。然るにB部門に技術的進歩が行はれるならばこの數字は如何に

變化するか。

いまB部門が經營年度の $\frac{1}{5}$ に於いて翌年に互つて實行され得べき技術的發明が行はれ、その結果機械の設備に最初の投資額の $\frac{1}{5}$ に等しい額を要し、而して從來の労働者の半數を以て足るに至つたと假定すれば、最初の投資を一八〇〇、新技術による利潤を一五%と假定、第二年目には

新技術の導入がない場合

新技術導入の場合

支出資本
賃銀總計

一八七二・〇

二四〇〇・〇

三〇四・五

一六六・〇二

(労働者數二〇二、五〇〇)

(労働者數五五、三四〇)

控除額

一八七・二

二四〇・〇

六%の利潤

一一二・三二

六〇〇(一五%)
一八〇〇(六%)

九〇・〇
一〇八・〇

全生産

六〇四・〇二

全生産

六〇四・〇二

然らば一部門に於けるこの變化は他の諸生産部内に如何なる影響を及ぼすか。若しこのとき他の諸生産に(1)技術に變化がなく、従つて動態的均衡のときの如く増加するだけで

あり、(2)それに應じて生産量は變つてくるけれども、但し價格に變化なしとすれば、前の例證によれば、A部門とB部門の4經營年度に於いては、正常發展のときと特別投資此處では六〇〇を販賣した場合とは次ぎの如く相違してくるのである。

一、正常發展のとき

支出資本 四八、二〇〇

今期投資 一、九二八

今期總資本 五〇、一二八 (勞働者數四、九七三、五〇〇)

貸銀總額 一四、九二〇・五

控除額 五、〇一二・八

利潤(投資の六%) 三、〇〇七・六八

全生産價值 二二、九四〇・九八

二、特別投資を顧慮した場合

支出資本 四八、二〇〇

今期投資 一、四〇〇

今期總資本 四九、六〇〇 (勞働者數四、九五二、五〇〇)

貸銀總額

一四、八五七・五

控除額

四、九六〇

利潤(投資の六%)

二、九七六

全生産價值

二二、七九三・五

從つて(一)と(二)に於いては次ぎの差を示す。

貸銀總額

六三

控除額

五二・八

利潤

三一・六八

一四七・四八

これだけの減少であるが、これは總生産價值＝購買力總計と考へ價格に變化ないものと假定するから、それだけ生産の減少となる結果である。故に同一収益性をもつ經營に於いても、資本増加の割合は減少し、勞働者新採用の餘地も亦それに相應して減少するであらう。或ひは投資の相對的減少のために、資本がより収益ある資本(此處ではB部門)の方へ流出する傾向をも考慮すれば、その差額はより多くなるであらう。いま右表に従へば(一)の方よりは(二)の方に於いて二一、〇〇〇だけ少數の就業を見るのである。

扱て右表の昨年度の生産圖式が次ぎのものであつたと假定すれば

支出資本

四六、三四六

今期投資

一、八五四

今期總資本

四八、二〇〇

賃銀總額(勞働者數四、九〇〇、〇〇〇)

一四、七〇〇

控除額

四、八二〇

利潤(投資の六%)

二、八九二

全生産價值

二二、四一二

これを正常發展の表と比較して、全生産價值に於いては二三五%の増加であるが、特別投資を顧慮した場合と比較すれば一七%の増加にすぎないのであり、從つて生産増加度に於いては約二五%の減少を示すのである。又追加就業勞働者數は正常増加度の三〇%だけ減少即ち七三、五〇〇増加すべき筈のところ、五二、五〇〇の増加に止まるのである。又賃銀總額に就いても二二〇・五だけ増加すべき筈の處、一五七五の増加にすぎない。

いまこれらの諸結果を全經濟部門に就いて考へるに、資本はより利潤の多い生産部門に流入するから(一)と(二)との差たる賃銀總額六三、及び控除額五二・八、或は又利潤三一・六八も亦

A 部門から B 部門に流入する(資本が退藏されない限り)譯である。換言すれば、B 部門に於けるより多くの投資の結果獲得できなかったものである。

然るに B 部門に於いては新技術導入の結果、利潤は $(108+90)-112.32=85.68$ だけ増加するの
に反して、就業労働者は五五、三四〇にすぎない。従つて全經濟に就いては労働者數の減少
は

$$101,500+4,973,500=5,075,000$$

$$55,340+4,952,500=5,007,840$$

$$\frac{67,160}{1}$$

又就業労働者の賃銀所得の減少は

$$304.50+14,920.5=15,225.$$

$$166.02+14,857.5=15,023.52$$

$$\frac{201.48}{1}$$

然し乍らこの場合と雖も労働者の絶對數は最初に假定した五、〇〇〇、〇〇〇に比べれば
尙ほ七、八四〇だけ増加してゐるのである。けれども七五、〇〇〇の新労働者の増加が豫期
せられ得べき筈にも拘らず、實際には七、八四〇の増加に止まつて最初の人口の自然増加の

關係から此に六七、一六〇即ち約一三%の失業を生ずるに至るのである。然るに次表に見る如く正常狀態に對する社會的總生産物の減少は賃銀總計の低下よりは少ないのである。何故ならば

前の圖式を綜合して次ぎの如くなるからである。

	A 部門	B 部門	合 計
賃銀總損失	(一) 六三	(一) 一三八・四八	(一) 二〇一
控 除 額	(一) 五二・八	(十) 五二・八	—
利 潤	(一) 三一・六八	(十) 八五・六八	(十) 五四
合 計			(一) 一四七

以上のことから技術的發展によつて正常の場合には起る筈であつた諸生産の一部の發生が妨けられることが分るのである。又更にA部門の生産の發達はこれまでよりはより緩慢になるにも拘らず、B部門に於いては勞働の能率が急速に高まるが故に、從來よりは遙かに少ない勞働力を以て事足ることとなる。又賃銀損失は社會的總生産物の減少よりは遙かに大きいのであるが、その産額はB部門に於いて技術的進歩のために得られた利潤の増加分と正確に一致することも分るのである。

これを數字的に示すならば、賃銀總計は相對的には二〇一だけ低下し、六七、一六〇の勞働者は就職することができなくなるに反して、全經濟に於いては五四B部門に於いては八五・六八の利潤が得られる譯である。而もそれは社會的總資本の〇一％以上にもならない利潤であつたことが分るのである。

而も更にこれは賃銀を最少限度に於いて減じた結果であり、又B部門に於ける就業勞働者一人當りの賃銀増加を非常に高く、即ち一人當り年六、〇〇〇から一、〇〇〇に増加したと假定しても尙ほかゝる結果を生み出したことを注意しなければならぬのである。

(六)

以上吾々が簡單にその筋書だけを略述したレーデラーの論證は、その結果として技術的進歩は相對的には當然就業し得べき、又就業すべき筈の勞働者をして失業せしむるといふ結論に達したのであるが、この論證に於いては生産物の價值は常に同一であること、生産物は常にその全部が賣られるといふことを前提としてゐるのであるが、その例證のために用ひられた數字は彼によれば決して假空な數字ではなく、かゝる數字に最も近い實例として十九世紀前半に於けるイギリス木綿工場史を舉げることができるのである。

然らばかくして技術的進歩の結果失業させられた者が果して再び吸収され補整され得るであらうか。多くの補整論者は利潤の騰貴或ひは價格下落から生ずる筈の新需要はこれを補整するであらうと言ふ。従つてレーデラーは更に進むでその如何なる場合にも補整され得ないと論證する。以下先づ利潤騰貴の場合からこれを見て行かう。

前節で見たやうに利潤は増加してゐる。何故なら賃銀の節約額の方が資本の利子及び償却のための支拂額よりも大きかつたからである。従つて従來労働者階級の所得の一部をなしてゐた額が今では利潤の一部を構成することゝなるのである。然るに生産は消費並びに投資と時を同じくして行はれるものであるが故に、前節の例證に於けるB部門に流入した購買力は(一)以前既に投資された資本と今度新しく投資された部分(六〇〇)の償却及び利子に相當する部分と(二)餘剩利潤との二つに分れるのである。

一)の部分はA部門に於いても亦存在するものであるが、技術的進歩の行はれる前のB部門に存在してゐたものとは労働者數の減少によつて變つてくるのである。何故ならば、以前この部分に相當する價值を生産するに必要であつた労働者數は技術的進歩の結果より少數を以て足るやうになつたからである。而してこの差額分は正常的にはそれだけ利潤部分を増加すべき筈である。

(二)の部分は右の例に於いては八五六八であつて、賃銀節約の一部分にすぎない。(但しこれは必ずしも常に賃銀節約額より少ない譯ではない) 然るにこれらの額に相當する生産物を企業自身が消費すれば、これで以て流通經濟は完結して最早失業労働者を再吸収する必要はなくなるのである。即ち補整作用は行はれないのである。又正常發展の際に新しく増加すべき労働者に依て消費せらるべき筈の生産物は労働者の増加(相對的)がなかつたために消費せられないで、市場に停滯するが故に、此點についても亦補整は行はれないのである。失業労働者は不得止右の生産部門と全然關係のない生産部門へ赴くか或は所謂産業豫備軍として就業労働者の賃銀を脅威する存在とならざるを得ないのである。或ひは又企業家がこの餘剩利潤を以て他の生産物を需要する場合を假定しても、成る程この場合にはそれだけその生産物は從來存在しなかつた方に需要せられるために、而してそれは從來は今新しく失業した労働者の需要として生産せられてゐた生産物の一部であるとすれば、それだけ労働者は再吸収せられるかも知れない。乍然それは唯一變だけ再吸収せられるのみであつて、若し餘剩利潤の所得者がその需要を他に轉ずれば、再び失業となるものである。

次に乍然この餘剩利潤が投資、即ち生産的に消費せられた場合は如何になるか。換言す

ればこの餘剩利潤の投資は實際に於いて勞働力の追加的需要を意味するものであるか否か。

若しこの場合これが生産手段の生産領域に投資の餘地があつて、失業勞働者を再吸収できるとしても、これがためには再吸収せらるべき勞働者のために以前生産してゐた生産部門(例へば勞働者の生活必需品の生産)も亦これがために他の勞働者を雇入れなければならないのであるが、その生産部門はこのための餘剩投資分を必要とするからである。(然るに前節の設例によれば他の生産者には餘剩投資分はない筈である。又信用創造によるとしてもこの場合には信用創造の基礎となるべき貨幣を所有しない。資本主義時代の信用は貨幣の基礎の上に立つ信用であつて、貨幣を超越した信用でないことは恐慌時の貨幣と信用との關係を見れば分る)

従つて、たとへ一步譲つて補整作用が行はれたとするも、それは失業勞働者の全般に至るものではないのである。

いまこれを全經濟に就いて見るに、A部門に於いては生産量増加の程度は從來よりはより緩慢であり、前節の數字によれば六三だけ少く、又控除額に就いてもその増加度はより少なくなつてゐるから、それ丈けこの部門から生ずる需要は減少する譯である。(その絶對額

に就いてではない)

然るに B 部門に於いては先づ從來と同じだけ販賣せられる。然し乍らこの部門の需要に對する組成は次ぎの如く變化するのである。

	以 前	現 在
生産手段部分(控除及び利潤)	二九九、五二〇	四三八、〇〇〇
労働者の消費財部分	三〇四、五〇〇	一六六、〇二〇

六〇四、〇二〇 六〇四、〇二〇

即ち労働者需要分に就いて約一三八、五〇〇減少したと同じ額が生産手段の需要即ち A 部門に對する需要の増加となる譯である。従つて A 部門内に於いて從來部門の労働者のために生産してゐた部分即ち消費財生産はその生産を方向轉換して A 部門の企業者のために生産手段を生産しなければならなくなる。換言すれば B 部門の企業者が彼の労働者に支拂ひ、労働者がそれを以て A 部門の消費財購入に宛てゝゐた貨幣はいまや直接に B 企業家から A 企業家に支拂はれることゝなるのである。然るにこの轉換には相當の時間的経過を要するから、A 部門に於ける生産物の一部即ち生産財か或ひは消費財かは常に賣られないで市場に停滯し従つてこれから亦擾亂を生ずるのである。

而して追加的に需要された生産手段はその生産に必要な資本が當該生産部門に存在する限りに於いては、失業労働者を再就業せしめ得るのであるが、この場合問題は資本形成及び資本から提供された労働力收容餘地の形成に移つてしまふのである。實際に於いてはかゝる生産手段の生産は全く何もない處から發生することよりも、むしろ完成消費財生産から生産手段生産へ轉換するのが常であるが、然し乍ら實際總べての經營には土地、建物、流通手段等は存在しるけれども、特別な機械、經營組織、經驗及び一群の熟練労働者に缺けてゐるのを常とするのである。例へば從來鐵製家具を生産してゐた工場が機械製造工場に轉化することはかゝる補助手段を所有しない數千の失業労働者を以てこの商品を生産することよりも遙かに容易だからである。従つて需要が消費財から生産財へ移ることは非常に困難となるのである。

次ぎに失業者を見るに、A部門に於いては二一、〇〇〇であり、B部門に於いては四六、一六〇であるが、社會の總賣上が單に一四七の減少に止まるといふことは前節に見た如く價值よりも労働者の方がその減少度がより大であることを示すものである。従つて労働者が再吸收されるためには全然新しい生産體が形成される場合にのみ可能となるのである。少くとも從來の生産體内に於いては自働的な補整作用は行はれ得ないのである。レーデ

ラーはこれを更に次ぎの諸問題に就いて検討しやうとする。

一、價格低下の影響

二、賃銀低下の影響

三、長期間に亙つて餘剰が投資される場合の影響

(二)價格低下の影響

若し技術的進歩が單に一群の生産者に孤立的に行はれたのではなく、多數の企業家に依て行はれた場合には、該生産者は自由競争によつてその商品價格を低下する。勿論この低下の程度は需要の弾力性に依存するのであつて、若し弾力性が極めて小さいときには、僅かな生産増加も商品價格の低下を大ならしめ、遂には餘剰利潤分をも無にするに至る譯である。而してこの場合消費者は價格低下の結果、従来と同一量の消費額に對してより多くの商品を獲得し得るが故に、一見需要の増加のやうであるけれども、然し乍らこれは決して新しい追加的な需要が創造されたのではなくして、生産者が技術的進歩の結果得た賃銀節約分が消費者に譲渡されたにすぎないのである。従つてこれを以て流通圏は一應完結するから少しも補整作用は行はれないのである。

次ぎに該商品に對する需要の弾力性が單位より大なる場合には、いまより廉く市場に出

された商品に對する消費者の全支出額は増加するけれども、然し乍らこの増加分は他の商品に對する需要がそれだけ減少する結果、生産關係に移動は生ずるけれども失業勞働者の再吸收にはならないのである。

(二)賃銀低下の影響

前節の設例によればA部門の失業は少く、B部門の失業は多かつたのであるが、これら失業者が一樣に勞働市場に於いて勞働力を賣らうとすること、又個別的に見て有能な勞働者は一部門に於いて解雇せられると他の部門に就業口を見出すために他の部門に出掛け、從つて其の部門の失業者と同列に置かれる點から考へて、少くとも失業は各部門に均等に分配せられると見做し得るのであるが、これに就いては二つの場合を區別して考へなければならぬのである。

(一)勞働收容能力が全く硬直してゐる場合には勞働者は以前よりは廉い賃銀を以ても就業することができないのである。例へば一生産部門に於ける技術的進歩のために、他の生産部門の資本増加の程度が相對的に緩慢になつた結果生じた失業は、その生産に於ける勞働收容能力は全く硬直してゐるが故に、たとへより低廉な賃銀を以てするともその就業は不可能である。

(一)勞働力に對する需要が硬直してゐない場合には賃銀下落の結果勞働力に對する需要は増加し、從つて賃銀總計は不變でもあり得るのであるが、この結果、若し賃銀總計が不變だとすれば、消費財生産は不變ではあつても、その消費財の量はより廣汎な勞働者に分配せられ、從つて勞働力の一部は生産手段の生産に引き入れられるのである。故に企業家全體として同一賃銀に對してより多くの生産手段を生産させることができるのである。かくして一生産部門の勞働能率の増加は他の部門に於ける賃銀低下となるのである。

扱つて(二)の場合には賃銀低下は技術的進歩の行はれなかつた以前と同じやうな影響をもつのである。即ち、それは成程利潤を生ずるけれども、新しい追加購買力を生じないのである。從つて此の場合には勞働者の失業は勞働者の減少した購買力によつて生ずるのである。(二)の場合に於いて特に重要なことは勞働者再吸收は狭い範圍であること、又そのためには相當の時間を要することであるが、抑、單に以前の賃銀水準を回復するためにも、生産手段生産の増加の結果として新しい經營が現はれ、それが一方に於いては勞働力に對する需要を開き、他方に於いては社會總生産物が増加する場合、その結果として實質賃銀騰貴の條件を創造するやうなことが必要なのである。

(三)長期間に亙つて餘剰が投資される場合の影響

擧て技術的進歩の結果得られた餘利潤分は他の諸部門の經營を自分自身の方へ引き寄せることなくして直接に投資され得るか。若しこれが可能であれば技術的進歩の結果一旦解雇された失業労働者は又再び舊の生産部門に編入される筈である。

一般に節約された貨幣は再び投資されるのが常であるが、この場合その投資は從來の經營を擴大するためか、或ひは全く新しい經營分野にかの何れかに向けられなければならない。然るにその如何なる場合にもその投資は生産手段とこの生産手段を用ひて直接生産すべき勞賃者の賃銀分とに分割されなければならないのである。又全經濟を通じて見れば、一經營に行はれた投資は該經營と並存或ひは前後の關係に依つて連結せる諸經營の生産にもそれ〴〵影響を及ぼす筈である。

従つていま一經營に投資が行はれるならば、該經營に吸收せられた労働者の消費財を生産してゐた生産部門は、最初他の一經營に技術的進歩が行はれて失業者を生じた結果、その賣上に多少の減少を見たけれども、今度の投資に依つて或はその相殺する程の賣上増加を見ることもあるであらう。

然るにかゝる事實が起り得るためには個々の生産段階にある生産が精密に相互に連結してゐることが必要であるが、たとへそれが満足させられてゐるとしても、その投資によつ

て失業者の全部を再吸収することはできないのである。例へば前節の例の示す如く五四の節約を以前の有機的組成即ち以前の生産手段への支出額と賃銀分との割合に分配するとすれば、賃銀分は失業労働者全部を再吸収するに足るものではない。特に資本の有機的組成發展の速度が非常に急速であつて、資本蓄積が行はれるにも拘はらず、労働力に對する需要が労働力の供給に遅れる場合には、失業は遂に構成的とさへなるのである。

かくして以上の論證の示す如く、失業労働者の大部分は自働的な補整運動に依つて再び生産行程に編入されることはできない。單にその一部を再吸収するにすぎないのである。

(七)

以上吾々はレーデラーの所論の根幹と見做さるべき第一章——五章の概要を示したのであるが、以下その論證に就いて若干の疑問を提示したいと思ふ。

先づ第一にその研究方法即ち彼の意味するが如き靜態を考へ、次ぎに動態を考へることが方法論上、又認識論上正しいことであるか否か。然し乍らいまはこの問題を検討することを保留する。何故ならば、彼の諸著の中唯だ一つを取り上げて以てその全貌を云々することは正しくないし、本稿の目的も亦初めに規定した如く單にかゝる論證の現段階に於け

る意義を考察するにあるからである。

次に彼れがその論證を進めるに當つて經濟體系を單に技術的進歩の行はれた部分と
その行はれなかつた部分との二つに分けるに止つて、これを生産手段の生産部門と消費手
段の生産部門との二つに分けその相互關係に對する考察から出發してゐないことは經濟
體系を全面的に把握することを、従つて又技術的進歩が全經濟體系に及ぼす影響の理解を
甚だしく困難或は不充分ならしめるものではなからうか。特に彼の設例する五四の節約分
が再投資せられる場合の如きは設例に用ふる數字を置き換へることに依つて如何様にも
結論し得るのではなからうか。少くともこの部分に於ける彼の論證は極めて不充分であ
る。それは何故か。それは彼が

『技術的な關係からは巨大な新設備に對應してあらゆる期待がもてるかも知れないが、市
場の事情がその全幅の利用を許さず、丁度ロバート・ミューザー及びクルルの設備のハーベ
ンでもその通りだが、最新式の作つたばかりの設備でさへも、もう部分的に休止しなければ
ならぬならば、經濟的な効果は消え去らざるを得ない』(ヴァルガ、世界經濟年報、第十四輯、二一九頁)
といふこと、即ち消費力の限界を論證の中心點に置かなかつたからだと思はれる。少く
とも彼の適用する數字はこの部分に於いては技術的進歩の程度をより高く假定すること

によつて事實失業勞働者の再吸收は完全に行はれることができるのである。史實に即するに十九世紀後半に於けるドイツの經濟發展はこれに近いものを示すのではなからうか。思ふに資本主義がその生成期並びに發展期にあつては、近代資本主義の槓杆をなす技術的進歩は、未知未開拓の市場を豊富にもち従つて技術的進歩の結果、解雇せられた勞働者もこれらの市場を指す生産の發展擴張の裡に再吸收せられて人々をして恰も資本主義經濟はそれ自體の裡に自働的な補整作用を含むと考へしむるに至つたのである。これ補整理論が資本主義發生期の古典學者に依つて唱へられずして、その發展期、上向線を辿りつゝあつた時代の學者に依つて唱へられた理由であらう。

然るに資本主義はその存在根據の重要な一要素として商品の販賣、即ち消費し盡されねばならないといふ要請をもつ。従つて補整理論の成り立ち得るためには新しく開拓せらるべくして未だ残されてゐる市場を必要とするのである。然るに人々はこれを忘れてそれを資本主義の機能の自働性として補整理論を理解するに至つたのである。これ今日資本主義のための市場が殆ど餘す處なく開拓せられ、嘗つて先進資本主義諸國の商品消費地として存在してゐたこれら市場が、自からを資本主義經濟と變形し、次第に先進諸國の地位に切迫せむとする状態となり、その結果今日に於いては唯だ先進資本主義諸國の市場と

して一應分割されたこれら市場の再分割のみが残された唯一の問題となり、又資本主義諸國もこれのみを汲々として努めるに至つて、『合理化』の名を以て呼ばれる最近技術の異常なる發展が行はれたにも拘はらず、補整理論が適用され得なくなつた理由である。

『彼は吾々のやうな言葉は使はないが資本主義の一般的危機の成立を事實上承認するの止むなきに至つてゐる』（ザアルガ年報、第十四輯、二五二頁）

いまレーデラーが補整理論の根據を指摘し、その支持し得ざることを確證し、彼自身の從來の誤謬をも併せて清算したことは一九三一年の學界の一大所産である。右の引用はこの點に就き吾々にとつて正に頂門の一針である。（完）